

「垂直の世代」か「水平の世代」か

猪木 武徳

世代の問題を純粋に経済学的な視点から論じるとき、世代間の所得格差、誕生年による有利不利といった問題に関心が集中する。「就職氷河期」と呼ばれた1990年代の新規学卒入職者のその後の定着度は低く、反対に好況期に就職した世代は概して勤続年数が高い。そして大学卒、高校卒ともに、学卒時点の採用動向が、賃金の世代効果に永続的な影響を与える。好況時に就職した世代の生涯賃金は高く、不況時はその逆になるということもわかっているからだ。その最大の理由は、好景気のおりには、生涯賃金が高い大企業に就職する比率が高くなること、学生が自分の希望する企業に就職できる確率が高くなるという点にある。

最近の新規学卒予定者の就職内定率を見ていると、状況が変わったことを痛感する。同時に、いわゆる「氷河期」に少し不本意な就職をして、その後離職した若者と、近年「売り手市場」に転じ沢山の内定をもらっている学生とを比べると、確かに不公平な感じもする。しかしこれは「不公平」なのだろうか。むしろ「運」・「不運」の問題ではなからうか。われわれの生活は、かなりの部分、労働市場の外的環境条件、さらに言えば「時の勢い」といったものに左右されているのだ。戦時中に、たとえば1936年あたりから1945年までに20歳前後だった人びとは、戦争と人格形成期が重なっただけでなく、職業の面でも、自由な選択ができなかった世代であろう。こうした「運」ないしは「運命の力」を認めるというのは、われわれ現代の人間にはほとんど理解不能で、受け入れがたい考え方となっている。

「運」だから仕方がない、とわたしは言おうとしているのではない。こうした「運」のよし悪しで、力の発揮できる機会が決められてしまうというのは確かに不合理である。したがって公務員の採用試験でも試みられているように、受験者の年齢などの制限を緩くして「氷河期」に別の仕事に就いた人びとにも採用枠を広げ、いわゆる「再チャレンジ」の機会を準備するというのは、人的資源

の効率のかつ公正な配分という観点からも妙案ではある。

しかしそのことを認めたくえて、世の中の関心の方向として何か腑に落ちない点が残る。それはどうも、世代という概念を、年齢層を区切って水平に並べ、その間での比較や有利不利を問題にしている点にあるようだ。この種の比較は、先に述べた「再チャレンジ」の政策策定のためのデータとしてはもちろん必要なものである。しかしこれだけでことが片付くわけではない。わたしのイメージとして、「世代」は水平ではなく垂直に、「ちょうどサーカスの曲芸師が人間やぐらをつくるように、肩車で上へ上へと重なっている」（オルテガ）のような状態が浮かんでくる。

わたしはこの文章でも、「世代」という言葉を正確に定義せずに使っている。しかし、子、父母、祖父母、という家族的なパースペクティブ、人間やぐら、あるいは継起と交代、といったものを元来意味した「世代」という言葉を、5歳、10歳きざみの年齢層という競争的なグループへと水平に分割し比較することの目的や意味を、われわれ研究者は改めて考えてもいいのではないか。そのためには「公正」という概念の吟味や社会学や歴史学の専門家との議論も必要であろう。

「団塊の世代」、「全共闘世代」、「バブル時代の落とし子」と言った表現をよく聞く。こうした表現にどのような意味があるのか。一世代30年といわれた時代から、5歳、10歳きざみの「水平の世代」論へと変質していった背後には、われわれの政治制度であるデモクラシーの持つ「運命の力」が働いているようにわたしは思う。それはトクヴィルが「デモクラシーは人をして祖先を忘却させるのみならず、子孫をもその目から隠し、同時代人から人を切り離す」と言ったように、われわれの社会そのものが、本来垂直的な関係にあったものを、バラバラにして水平に置き直すことを当たり前前と思うようになったことを意味する。

(いのき・たけのり 国際日本文化研究センター教授)